

国立大学法人宮崎大学平成17年度決算について

平成 17 年度の財務諸表について、今般、文部科学大臣より承認されましたので、公表いたします。

国立大学法人の財務諸表は、企業会計原則に一定の修正を加えた「独立行政法人会計基準」を参考としつつ、教育・研究という国立大学法人の特性に考慮した特有の会計処理の仕組みが一部組み込まれている「国立大学法人会計基準」により作成したものであり、国立大学法人の財政状況及び運営状況を表すものです。また、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書などの上場企業と同様のもののほかに、企業会計にはない主要表として、国立大学法人特有の国立大学法人等業務実施コスト計算書を作成していますが、これは損益計算書上に計上されない広い意味での国民の負担に帰せられるコストを表示しております。

なお、会計基準の一部改訂及び運営費交付金債務の収益化に関する文部科学省の指定の変更に伴い、会計方針や財務諸表附属明細書の様式を一部変更しております。

1. 財務状況

財務状況全般については、平成 17 年度末における資産は 614.6 億円、負債は 165.1 億円、資本は 449.5 億円となっております。(貸借対照表参照)

資産のうち教育研究等大学事業の基盤となる土地、建物及び教育研究設備等の有形固定資産は 530.4 億円となっております。

今年度に取得した主な固定資産としては、建物・構築物として住吉牧場の牛舎新営工事等により約 2 億円の増、工具器具備品として医療機器関係(MRI、生体機能総合検査システム等)で約 4 億円の増、その他工具器具備品(バイオハザードキャビネット等)で約 4 億円の増であります。償却資産の減価償却(減価償却累計額の増)約 18 億円により、固定資産全体では、前年度と比較して約 8 億円弱のマイナスとなっております。また、国債による運用を開始したことに伴い、有価証券が約 1.5 億円増加しております。

負債の部全体については、前年より約 5.1 億円増加しておりますが、これは、授業料前納に伴う前受金の増加や、退職に伴う一時的な未払金の増加によるものであり、本質的な負債である附属病院借入金については、前年度より約 5.6 億円減少しております。

2. 運営状況

運営状況については、経常費用 約 241.2 億円、経常収益 約 254.8 億円、経常利益は 13.6 億円、当期総利益は前年より 5.1 億円減の 13.8 億となっております。(損益計算書参照)

費用、収益及び利益に関する概略は次のとおりです。

【費用】

経費の構成としては、人件費が全体の約 58.0%、物件費が約 40.9% (うち減価償却費 4.0%)、財政投融资資金に係る借入金の支払利息等が約 1.1%であります。

人件費については、役員、教員及び職員人件費が該当します。今年度は総額で約 140.2 億円となり、前年度より約 3.7 億円の増となっておりますが、これは退職に伴う退職給付の増等が主な要因であります。

業務費及び一般管理費から人件費を除いた物件費については、前年度と比較して 1.7 億円の減となっております。これは、国からの競争的資金である特別教育研究資金や補助金を獲得したことによる執行額の増加、及び減価償却費の増加等がありましたが、附属病院の院外処方移行等による診療経費節減や、その他管理経費等の節減等の経費節減に努めた結果、増加額を上回る経費の節減ができたことが主な要因です。

【収益】

事業遂行の裏付けとなる経常収益の構成比率としては、国費が全体(減価償却見合いの資産見返負債戻入を除く)の約 37.3%、学生納付金や附属病院収益等の自己収入が約 58.6%、外部資金が約 4.1%であります。

国費は、運営費交付金収益、施設費収益、補助金等収益が該当しますが、総額で 93.4 億円となり、特別教育研究資金や補助金を獲得したこと等に伴い、前年度比約 4.3 億円の増となっております。

自己収入は、学生納付金(授業料収益、入学金収益、検定料収益)、附属病院収入、雑収入が該当しますが、総額で 146.5 億円となり、附属病院収益は院外処方への移行の影響にもかかわらず前年度と同程度の収益を確保する一方、授業料の改定等により、全体では前年度比約 0.3 億円の増となっております。

外部資金は、受託・共同研究収益、受託事業収益、寄附金収益が該当しますが、総額で 10.3 億円となり、収益ベースで前年度比約 0.2 億円の増となっております。

【利益】

当期総利益の額は、前年度比約 5.1 億円減の約 13.8 億円となっております。この当期総利益の減については、法人化移行時限りの、債権やたな卸資産の処理

に係る特殊な会計処理に伴う要因がなくなったことによるものです。これらの利益の中には、国からの承継債務に関するもの等、国立大学法人固有の会計処理による非資金的項目も含まれており、資金を伴う利益は、前年度と同程度の約 9.6 億円（見込み）となっております。

資金を伴う利益については、手術件数の増や病床稼働率の向上等による附属病院収入やその他の自己収入の確保に努めたこと、前年度同様の運営費削減等の経営努力によるものであり、この資金を伴う利益については、文部科学大臣承認を受けた後、いわゆる目的積立金として、中期計画に記載された剰余金の使途目的である教育研究の基盤の充実及び組織の運営改善のために使用してまいります。

決算についての概要は以上のとおりですが、国立大学法人の基盤財源である国からの運営費交付金については、効率化係数という削減率が導入されており、本学の財政運営についても厳しい状況が想定されます。

今後とも「世界を視野に地域から始めよう」のスローガンのもと、本学の教育・研究活動の充実・発展のため、業務運営の更なる効率化や財務内容の改善を図り、財政基盤の強化に努めて参りますので、関係各位のご理解とご支援をお願いいたします。

国立大学法人宮崎大学

理事（総務担当）大 谷 潔

国立大学法人宮崎大学の平成17事業年度財務諸表における 剰余金の発生要因について【概要】

平成17事業年度財務諸表における国立大学法人宮崎大学の剰余金

剰余金(当期総利益)13億7千7百万円

・基本的には、官庁会計における現金主義から企業会計における発生主義に変更になったことなど会計ルールの変更により発生。

剰余金の発生要因である収入の増の主な要因

①国から承継された診療機器等の減価償却費相当額 …… 1億4千4百万円

国から承継された附属病院における診療機器等について、独立行政法人と同様、会計ルール上、資産見返を計上し、減価償却費を損益に影響させない取り扱いとしているが、当該機器等は、減価償却費相当額について収益の獲得が予定されているため、その相当額について収益の要因となる。耐用年数期間(数年間)は、継続的に影響。

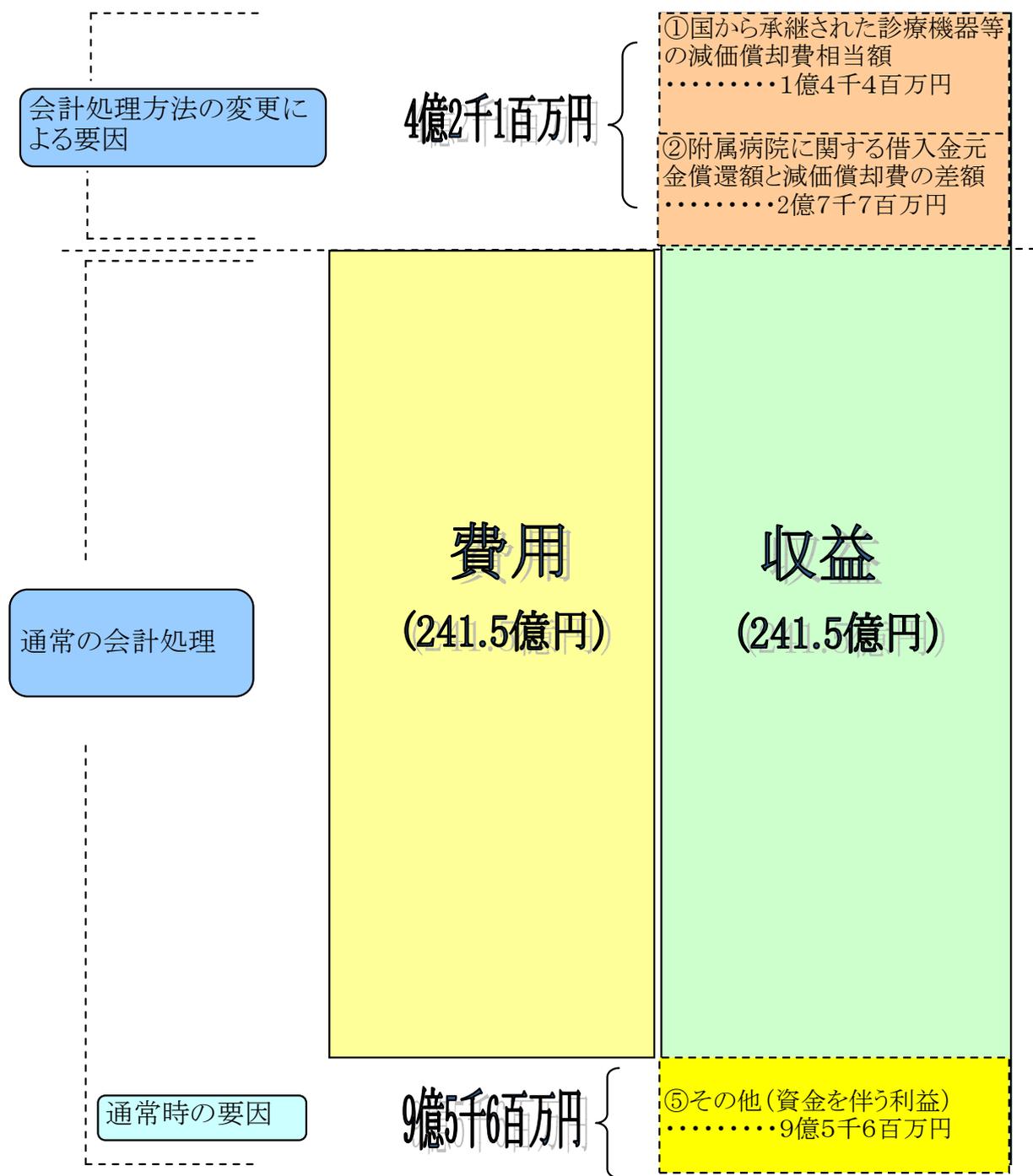
②附属病院に関する借入金元金償還額と減価償却費の差額等…2億7千7百万円

国から承継された借入金の償還期間と減価償却期間にタイムラグがあることにより会計ルール上、その差額が剰余金の要因となる。

③その他(資金を伴う利益) …………… 9億5千6百万円

資金の裏付けのある利益として、目的積立金として申請されるもの

※剰余金(当期総利益)の発生要因



剰余金 13億7千7百万円

平成17年度財務諸表等

平成18年3月31日

国立大学法人宮崎大学

内 訳

1. 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人等業務実施コスト計算書

注記

附属明細書

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- (2) たな卸資産の明細
- (3) 無償使用国有財産等の明細
- (5) 有価証券の明細
 - (5)-1 流動資産として計上された有価証券の明細
- (8) 借入金の明細
- (10) 引当金の明細
 - (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
- (11) 保証債務の明細
- (12) 資本金及び資本剰余金の明細
- (13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
 - (13)-1 積立金の明細
 - (13)-2 目的積立金の取崩しの明細
- (14) 業務費及び一般管理費の明細
- (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
 - (15)-1 運営費交付金債務
 - (15)-2 運営費交付金収益
- (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 - (16)-1 施設費の明細
 - (16)-2 補助金等の明細
- (17) 役員及び教職員の給与の明細
- (18) 開示すべきセグメント情報
- (19) 寄附金の明細
- (20) 受託研究の明細
- (21) 共同研究の明細
- (22) 受託事業等の明細
- (23) 科学研究費補助金の明細
- (24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

2. 決算報告書

3. 事業報告書

4. 財務諸表及び決算報告書に関する会計監査人の意見

5. 財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地		29,058,293,766
建物	20,316,780,137	
減価償却累計額	-1,928,190,135	18,388,590,002
構築物	1,163,667,951	
減価償却累計額	-197,460,922	966,207,029
工具、器具及び備品	3,995,592,727	
減価償却累計額	-1,626,593,250	2,368,999,477
図書		2,128,591,791
美術品・収蔵品		100,230,538
船舶	19,034,866	
減価償却累計額	-7,046,833	11,988,033
車両運搬具	34,001,052	
減価償却累計額	-15,141,570	18,859,482
有形固定資産合計		53,041,760,118

2 無形固定資産

特許権		1,167,659
商標権		421,541
ソフトウェア		21,204,799
特許権仮勘定		13,839,507
その他の無形固定資産		1,810,016
無形固定資産合計		38,443,522

3 投資その他の資産

長期前払費用		73,416
預託金		258,980
投資その他の資産合計		332,396

固定資産合計

53,080,536,036

流動資産

現金及び預金		5,869,382,240
未収学生納付金収入		23,688,000
未収附属病院収入	1,991,354,140	
徴収不能引当金	-54,799,731	1,936,554,409
未収入金		10,019,494
有価証券		150,045,842
たな卸資産		50,648,575
医薬品及び診療材料		330,886,760
前払費用		437,158
未収収益		12,958
その他流動資産		2,835,324

流動資産合計

8,374,510,760

資産合計

61,455,046,796

負債の部**固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	638,436,973	
資産見返補助金等	21,692,896	
資産見返寄附金	156,831,436	
資産見返物品受贈額	2,727,427,817	
特許権仮勘定見返運営費交付金	13,839,507	3,558,228,629
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,815,265,091
長期借入金		339,831,000
長期未払金		371,031,514

固定負債合計

11,084,356,234**流動負債**

運営費交付金債務	607,214,029	
預り補助金等	81,500	
寄附金債務	1,130,806,550	
前受受託研究費等	15,628,205	
前受金	322,015,800	
預り金	155,655,368	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	725,357,592	
一年以内返済予定長期借入金	24,394,000	
未払金	2,264,685,831	
未払費用	40,888,444	
未払消費税等	5,171,800	
承継剰余金債務	135,134,131	

流動負債合計

5,427,033,250

負債合計

16,511,389,484**資本の部****資本金**

政府出資金	41,521,042,716	
-------	----------------	--

資本金合計

41,521,042,716

資本剰余金

資本剰余金	2,016,514,184	
損益外減価償却累計額(-)	-1,835,979,825	

資本剰余金合計

180,534,359

利益剰余金

教育研究・組織運営改善積立金	951,675,773	
積立金	913,493,278	
当期末処分利益	1,376,911,186	
(うち当期総利益)	(1,376,911,186)	

利益剰余金合計

3,242,080,237

資本合計

44,943,657,312

負債資本合計

61,455,046,796

- 注) 1. 本学が有している土地(1,602,334,854円)を国立大学財務・経営センター長期借入金(364,225,000円)の担保に供しております。
2. 当該事業年度末における債務保証の総額は7,540,622,683円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は10,092,871,079円であります。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費		976,823,439	
研究経費		879,819,057	
診療経費			
材料費	4,111,823,081		
委託費	570,217,459		
設備関係費	1,138,058,261		
研修費	1,269,820		
経費	<u>595,433,864</u>	6,416,802,485	
教育研究支援経費		350,934,173	
受託研究費		464,791,344	
受託事業費		152,548,426	
役員人件費		100,271,972	
教員人件費			
常勤教員給与	7,075,303,355		
非常勤教員給与	<u>72,739,584</u>	7,148,042,939	
職員人件費			
常勤職員給与	5,565,914,794		
非常勤職員給与	<u>1,203,923,352</u>	6,769,838,146	23,259,871,981
一般管理費			586,828,080
財務費用			
支払利息		<u>274,386,345</u>	274,386,345
雑損			<u>9</u>
経常費用合計			<u>24,121,086,415</u>
経常収益			
運営費交付金収益			9,250,839,333
授業料収益			2,876,864,340
入学金収益			396,709,000
検定料収益			94,477,600
附属病院収益			11,063,359,891
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	96,110,276		
その他の受託研究等収益	<u>368,867,775</u>	464,978,051	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,857,710		
その他の受託事業等収益	<u>171,157,673</u>	174,015,383	
寄附金収益			392,775,774
施設費収益			54,577,912
補助金等収益			29,611,183
財務収益			
受取利息		<u>192</u>	192
雑益			
財産貸付料収入	76,805,840		
研究関連収入	32,555,000		
手数料収益	568,842		
その他の雑益	<u>111,020,367</u>	220,950,049	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	49,551,869		
資産見返補助金戻入	471,421		
資産見返寄附金戻入	28,092,037		
資産見返物品受贈額戻入	<u>384,343,923</u>	462,459,250	
経常収益合計			<u>25,481,617,958</u>
経常利益			1,360,531,543
臨時損失			
承継剰余金損失		<u>31,500,000</u>	31,500,000
臨時利益			
承継剰余金債務戻入		<u>31,500,000</u>	31,500,000
当期純利益			1,360,531,543
目的積立金取崩額			<u>16,379,643</u>
当期総利益			<u>1,376,911,186</u>

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-7,846,212,527
人件費支出	-13,902,366,746
その他の業務支出	-461,784,669
運営費交付金収入	9,971,483,000
授業料収入	2,998,394,440
入学金収入	385,288,000
検定料収入	94,477,600
附属病院収入	11,029,122,243
受託研究等収入	453,407,704
受託事業等収入	176,574,281
補助金等収入	45,000,000
寄附金収入	447,097,659
その他の収入	249,400,666
承継剰余金の支払による支出	-31,500,000
預り科学研究費補助金等の増減額	32,320,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,640,702,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-817,150,881
無形固定資産の取得による支出	-24,314,755
定期預金の払戻による収入	150,000,000
有価証券の取得による支出	-150,096,000
施設費による収入	100,570,696
小計	-740,990,940
利息及び配当金の受取額	141,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	-740,849,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	-709,765,106
長期借入による収入	144,775,000
リース債務の返済による支出	-81,149,276
小計	-646,139,382
利息の支払額	-277,173,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	-923,313,364
資金増加額	1,976,539,030
資金期首残高	3,892,843,210
資金期末残高	5,869,382,240

注記)

(単位:円)

(注1) 預り科学研究費補助金等収入及び支出については、従来「預り科学研究費補助金等収入」及び「預り科学研究費補助金等支出」として総額で表示していましたが、「財務諸表等の作成上の留意事項等について(平成18年4月20日文科科学省)」に従い、当事業年度より「預り科学研究費補助金等の増減額」として純額表示しております。	
(注2) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	5,869,382,240
資金期末残高	<u>5,869,382,240</u>
(注3) 重要な非資金取引	
1. ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具、器具及び備品	<u>217,844,657</u>
2. 現物寄付による資産の取得	
工具、器具及び備品	82,924,212
図書	2,548,021
	<u>85,472,233</u>
3. 産業投資特別会計借入金及び 施設整備資金貸付金償還時補助金の相殺	<u>225,770,000</u>

利益の処分に関する書類 (案)

(単位:円)

当期末処分利益			1,376,911,186
当期総利益		1,376,911,186	
利益処分額			
積立金		420,923,654	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により文 部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究・組織運営改善積立金	<u>955,987,532</u>	<u>955,987,532</u>	<u>1,376,911,186</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	23,259,871,981	
一般管理費	586,828,080	
財務費用	274,386,345	
雑損	9	
臨時損失	31,500,000	24,152,586,415

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	-2,876,864,340	
入学金収益	-396,709,000	
検定料収益	-94,477,600	
附属病院収益	-11,063,359,891	
受託研究等収益	-464,978,051	
受託事業等収益	-174,015,383	
寄附金収益	-392,775,774	
財務収益	-192	
雑益	-188,395,049	
資産見返寄附金戻入	-28,092,037	-15,679,667,317

業務費用合計 8,472,919,098

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	895,074,256	
損益外固定資産除却相当額	914,394	895,988,650

引当外退職給付増加見積額

-49,012,605

機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃借取引の機会費用	23,064,432	
政府出資等の機会費用	743,588,721	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	3,688,734	770,341,887

国立大学法人等業務実施コスト

10,090,237,030

- 注) 1. 引当外退職給付増加見積額のうち、28,155,803円は地方公共団体からの出向職員等に係る
ものであります。
2. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
土地及び建物について、近隣の賃貸料を参考に計算しております。
3. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成18年3月末利回り(1.770%)により計算しております。
4. 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成18年3月末利回り(1.770%)により計算しております。

注記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	3～15年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券について、償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

主として移動平均法を採用しております。ただし、附属病院における医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法により行うこととしております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

土地及び建物について、近隣の賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

(3) 国等から無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 附属病院における承継資産の会計処理

附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等については、当該資産見返勘定に係る当事業年度の資産見返勘定戻入額 144,076,880円を計上していません。

11. 財務諸表の表示単位

財務諸表は円単位で表示してあります。

(重要な会計方針の変更)

運営費交付金の収益化基準

「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準又は費用進行基準を採用することに変更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等(通知)」(平成17年1月31日 文部科学省)において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は32,996,800円減少し、経常利益及び当期総利益は 32,996,800円少なく計上されております。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費
 (「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期 償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	16,218,271,658	52,100,932	90,185,444	16,180,187,146	1,443,081,892	719,081,818	14,737,105,254	
	構築物	1,008,353,665	90,037,552	3,701,662	1,094,689,555	183,482,507	90,372,904	911,207,048	
	工具、器具及び備品	309,197,864	-	-	309,197,864	196,164,155	80,239,469	113,033,709	
	船舶	17,170,001	-	370,000	16,800,001	6,385,303	1,947,081	10,414,698	
	車両運搬具	12,604,609	-	-	12,604,609	6,865,968	3,432,984	5,738,641	
	計	17,565,597,797	142,138,484	94,257,106	17,613,479,175	1,835,979,825	895,074,256	15,777,499,350	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	3,983,406,245	157,631,712	4,444,966	4,136,592,991	485,108,243	245,381,829	3,651,484,748	
	構築物	63,409,930	5,568,466	-	68,978,396	13,978,415	7,166,352	54,999,981	
	工具、器具及び備品	2,810,910,236	880,111,356	4,626,729	3,686,394,863	1,430,429,095	745,163,453	2,255,965,768	
	図書	2,127,668,755	35,650,592	34,727,556	2,128,591,791	-	-	2,128,591,791	
	船舶	634,865	1,600,000	-	2,234,865	661,530	315,246	1,573,335	
	車両運搬具	19,216,388	2,180,055	-	21,396,443	8,275,602	4,280,784	13,120,841	
	計	9,005,246,419	1,082,742,181	43,799,251	10,044,189,349	1,938,452,885	1,002,307,664	8,105,736,464	
非償却資産	土地	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	
	美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	100,230,538	
	建設仮勘定	-	271,940,875	271,940,875	-	-	-	-	
	計	29,158,524,304	271,940,875	271,940,875	29,158,524,304	-	-	29,158,524,304	
有形固定資産合計	土地	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	-	-	29,058,293,766	
	建物	20,201,677,903	209,732,644	94,630,410	20,316,780,137	1,928,190,135	964,463,647	18,388,590,002	
	構築物	1,071,763,595	95,606,018	3,701,662	1,163,667,951	197,460,922	97,539,256	966,207,029	
	工具、器具及び備品	3,120,108,100	880,111,356	4,626,729	3,995,592,727	1,626,593,250	825,402,922	2,368,999,477	
	図書	2,127,668,755	35,650,592	34,727,556	2,128,591,791	-	-	2,128,591,791	
	美術品・收藏品	100,230,538	-	-	100,230,538	-	-	100,230,538	
	船舶	17,804,866	1,600,000	370,000	19,034,866	7,046,833	2,262,327	11,988,033	
	車両運搬具	31,820,997	2,180,055	-	34,001,052	15,141,570	7,713,768	18,859,482	
	建設仮勘定	-	271,940,875	271,940,875	-	-	-	-	
	計	55,729,368,520	1,496,821,540	409,997,232	56,816,192,828	3,774,432,710	1,897,381,920	53,041,760,118	
	無形固定資産	特許権	1,610,579	-	-	1,610,579	442,920	221,460	1,167,659
商標権		526,925	-	-	526,925	105,384	52,692	421,541	
ソフトウェア		15,227,795	12,715,388	-	27,943,183	6,738,384	4,019,367	21,204,799	
特許権仮勘定		5,717,190	8,122,317	-	13,839,507	-	-	13,839,507	
その他の無形固定資産		1,810,016	-	-	1,810,016	-	-	1,810,016	
計		24,892,505	20,837,705	-	45,730,210	7,286,688	4,293,519	38,443,522	
投資その他の資産	長期前払費用	119,872	73,416	119,872	73,416	-	-	73,416	
	預託金	-	258,980	-	258,980	-	-	258,980	
	投資有価証券	-	150,096,000	150,096,000	-	-	-	-	
	計	119,872	150,428,396	150,215,872	332,396	-	-	332,396	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	150,973,831	2,147,987,573	-	2,134,698,681	-	164,262,723	
診療材料	131,027,578	1,793,324,101	-	1,757,727,642	-	166,624,037	
給食用貯蔵品	7,249,391	135,508,550	-	136,352,644	-	6,405,297	
診療用紙	17,448,168	35,135,337	-	39,265,592	-	13,317,913	
貯蔵品	29,535,058	201,621,253	-	200,230,946	-	30,925,365	
計	336,234,026	4,313,576,814	-	4,268,275,505	-	381,535,335	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	小松住宅駐車場	宮崎市大字小松1241 - 2	(㎡) 37.50	-	(円) 113,466	
	恒久住宅駐車場	宮崎市大字恒久1400 - 1	12.50	-	42,000	
	昭和住宅駐車場	宮崎市昭和町1番	62.50	-	300,000	
	神宮住宅駐車場	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	25.00	-	120,000	
	大塚住宅駐車場	宮崎市大塚町流合5056 - 1	12.50	-	48,000	
	潮見住宅駐車場	宮崎市潮見町 110 - 1	200.00	-	925,000	
	小計		350.00	-	1,548,466	
建物	小松住宅	宮崎市大字小松1241 - 2	172.41	鉄筋コンクリート	1,389,966	
	恒久住宅	宮崎市大字恒久1400 - 1	43.84	鉄筋コンクリート	528,000	
	昭和住宅	宮崎市昭和町1番	323.60	鉄筋コンクリート	4,080,000	
	神宮住宅	宮崎市神宮西1丁目59 - 1	129.74	鉄筋コンクリート	1,800,000	
	大塚住宅	宮崎市大塚町流合5056 - 1	128.48	鉄筋コンクリート	1,200,000	
	潮見住宅	宮崎市潮見町 110 - 1	969.30	鉄筋コンクリート	12,518,000	
	小計		1767.37		21,515,966	
合計			2117.37		23,064,432	

(5)有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券の明細

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債(2年)第229回	110,088,000	110,000,000	110,041,881	-	平成17年4月7日 取得 平成19年2月20日 償還
	利付国債(2年)第230回	40,008,000	40,000,000	40,003,961	-	平成17年4月6日 取得 平成19年3月20日 償還
	計	150,096,000	150,000,000	150,045,842	-	
貸借対照表 計上額				150,045,842		

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
産業投資特別会計借入金	225,770,000	-	225,770,000	(-) -	-	-	
施設費借入金	219,450,000	144,775,000	-	(24,394,000) 364,225,000	1.20	平成28年3月17日	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	8,250,387,789	-	709,765,106	(725,357,592) 7,540,622,683	3.33	平成38年9月29日	
計	8,695,607,789	144,775,000	935,535,106	(749,751,592) 7,904,847,683			

- 注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収附属病院収入 徴収不能引当金	1,968,371,895	22,982,245	1,991,354,140	36,307,507	18,492,224	54,799,731	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
計	1,968,371,895	22,982,245	1,991,354,140	36,307,507	18,492,224	54,799,731	

(11) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	8,250,387,789	-	-	1	709,765,106	1	7,540,622,683 (725,357,592)	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ()は、1年以内返済予定分を記載しております。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	41,521,042,716	-	-	41,521,042,716	
	計	41,521,042,716	-	-	41,521,042,716	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費 (うち、国立大学財務・経営 センターからの受入相当額)	29,362,220 (-)	45,992,784 (45,992,784)	- (-)	75,355,004 (45,992,784)	当期増加額は、施設整備費補助金による 資産の取得
	補助金等	3,600,000	225,770,000	-	229,370,000	当期増加額は、施設整備資金貸付金償還 時補助金分
	目的積立金	-	3,036,216	-	3,036,216	当期増加額は、目的積立金による資産の 取得
	診療債権承継	1,608,228,433	-	-	1,608,228,433	
	無償譲与	101,672,153	-	1,147,622	100,524,531	当期減少額は、劣化による特定資産廃却
	計	1,742,862,806	274,799,000	1,147,622	2,016,514,184	
	損益外減価償却累計額	941,138,797	895,074,256	233,228	1,835,979,825	当期増加額は、特定資産の減価償却 当期減少額は、劣化による特定資産廃却
	差 引 計	801,724,009	-620,275,256	914,394	180,534,359	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	913,493,278	-	913,493,278	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	-	971,091,632	19,415,859	951,675,773	
計	-	1,884,584,910	19,415,859	1,865,169,051	

注) 当期増加額については、平成16年度に準用通則法第44条第3項積立金として申請しました 1,884,584,910円のうち、平成17年12月20日付け17文科高第665号にて文部科学大臣より承認のありました 971,091,632円について、教育研究・組織運営改善積立金として記載しております。また、当期減少額については、取崩しによる減少額を記載しております。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究・組織運営改善積立金	16,379,643	各学部等の教育研究基盤充実のため(費用の発生)
	計	16,379,643	
その他	教育研究・組織運営改善積立金	3,036,216	各学部等の教育研究基盤充実のため(資産の購入)
	計	3,036,216	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		239,600,233	
備品費		96,617,121	
印刷製本費		30,455,226	
水道光熱費		79,123,819	
旅費交通費		44,306,734	
通信運搬費		10,482,933	
賃借料		37,342,443	
車両燃料費		2,343,042	
福利厚生費		2,881,297	
保守費		25,230,343	
修繕費		61,606,558	
損害保険料		386,746	
広告宣伝費		1,732,500	
行事費		1,577,361	
諸会費		4,032,070	
会議費		417,770	
報酬・委託・手数料		76,581,500	
奨学費		167,439,750	
減価償却費		46,299,243	
貸倒損失		6,709,950	
雑費		41,656,800	976,823,439
研究経費			
消耗品費		220,251,930	
備品費		84,203,010	
印刷製本費		13,419,413	
水道光熱費		77,751,480	
旅費交通費		164,121,713	
通信運搬費		11,177,476	
賃借料		2,708,130	
車両燃料費		296,271	
保守費		12,282,956	
修繕費		20,734,159	
損害保険料		53,467	
広告宣伝費		228,870	
行事費		292,336	
諸会費		9,170,037	
会議費		345,070	
報酬・委託・手数料		29,578,311	
減価償却費		201,769,149	
廃棄物処理費		9,327,557	
雑費		22,107,722	879,819,057
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,134,698,681		
診療材料費	1,780,140,266		
医療消耗器具備品費	60,631,490		
給食用材料費	136,352,644	4,111,823,081	
委託費			
検査委託費	98,160,559		
給食委託費	12,600,000		
寝具委託費	28,564,040		
医事委託費	53,928,000		
清掃委託費	48,524,867		
保守委託費	36,300,320		
その他の委託費	292,139,673	570,217,459	
設備関係費			
減価償却費	616,179,056		
機器賃借料	341,561,954		

修繕費	154,205,755		
機器保守費	25,582,902		
車両関係費	528,594	1,138,058,261	
研修費		1,269,820	
経費			
消耗品費	187,439,683		
備品費	28,564,314		
印刷製本費	6,000,550		
水道光熱費	275,898,374		
旅費交通費	14,040,458		
通信運搬費	8,481,142		
賃借料	1,868,459		
福利厚生費	4,436,456		
保守費	16,241,074		
損害保険料	61,430		
行事費	22,500		
諸会費	1,381,974		
会議費	74,320		
報酬・委託・手数料	1,942,197		
職員被服費	10,303,513		
徴収不能引当金繰入額	20,743,569		
学用患者診療免除費	9,004,058		
雑費	8,929,793	595,433,864	6,416,802,485
教育研究支援経費			
消耗品費		143,003,965	
備品費		7,355,167	
印刷製本費		1,417,806	
水道光熱費		13,632,512	
旅費交通費		1,783,540	
通信運搬費		21,862,793	
賃借料		70,050,144	
保守費		5,053,815	
修繕費		1,504,177	
諸会費		200,000	
報酬・委託・手数料		28,533	
減価償却費		75,448,486	
雑費		9,593,235	350,934,173
受託研究費			464,791,344
受託事業費			152,548,426
役員人件費			
報酬		69,840,498	
賞与		22,671,933	
法定福利費		7,759,541	100,271,972
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,384,832,278		
賞与	1,489,889,647		
退職給付費用	465,188,243		
法定福利費	735,393,187	7,075,303,355	
非常勤教員給与			
給料	72,377,707		
法定福利費	361,877	72,739,584	7,148,042,939
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,583,169,178		
賞与	1,043,879,322		
退職給付費用	351,670,192		
法定福利費	587,196,102	5,565,914,794	
非常勤職員給与			
給料	1,038,051,433		
賞与	37,700,618		
退職給付費用	1,842,690		
法定福利費	126,328,611	1,203,923,352	6,769,838,146

一般管理費		
消耗品費	56,962,354	
備品費	17,724,674	
印刷製本費	17,056,419	
水道光熱費	71,037,561	
旅費交通費	45,390,080	
通信運搬費	7,050,953	
賃借料	6,529,184	
車両燃料費	1,266,669	
福利厚生費	7,904,767	
保守費	64,402,903	
修繕費	99,708,875	
損害保険料	22,529,547	
広告宣伝費	163,800	
行事費	2,963,561	
諸会費	5,589,720	
会議費	924,904	
報酬・委託・手数料	56,814,580	
租税公課	28,691,585	
減価償却費	21,168,981	
清掃費	10,612,479	
警備費	9,954,000	
雑費	32,380,484	586,828,080

注) 人件費における常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金 (特許権仮勘定見返 運営費交付金を含む)	資本剰余金	小計	
平成16年度	341,826,978	-	-	-	-	-	341,826,978
平成17年度	-	9,971,483,000	9,250,839,333	455,256,616	-	9,706,095,949	265,387,051
合計	341,826,978	9,971,483,000	9,250,839,333	455,256,616	-	9,706,095,949	607,214,029

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	合計
期間進行基準	-	8,194,922,959	8,194,922,959
成果進行基準	-	166,235,052	166,235,052
費用進行基準	-	889,681,322	889,681,322
合計	-	9,250,839,333	9,250,839,333

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	53,000,000	-	45,992,784	7,007,216	
災害復旧事業	10,620,696	-	-	10,620,696	
アスベスト対策事業	36,950,000	-	-	36,950,000	
計	100,570,696	-	45,992,784	54,577,912	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
施設整備資金貸付 金償還時補助金	225,770,000	-	-	225,770,000	-	-	
海外推進研究 実施支援	9,109,000	-	-	-	-	9,027,500	残額 81,500円は 返還予定
大学・大学院におけ る教員養成推進プロ グラム	11,754,000	-	2,005,500	-	-	9,748,500	
「魅力ある大学院教 育」イニシアチブ	24,137,000	-	15,855,000	-	-	8,282,000	
医療施設等設備整 備費補助金	6,857,000	-	4,303,817	-	-	2,553,183	
合 計	277,627,000	-	22,164,317	225,770,000	-	29,611,183	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	89,882,431 (89,882,431)	6	-	-
	非常勤	2,630,000	2	-	-
	計	92,512,431	8	-	-
教職員	常勤	10,501,770,425 (10,239,202,257)	1,544	816,858,435 (810,410,474)	108
	非常勤	1,148,129,758	716	1,842,690	30
	計	11,649,900,183	2,260	818,701,125	138
合 計	常勤	10,591,652,856 (10,329,084,688)	1,550	816,858,435 (810,410,474)	108
	非常勤	1,150,759,758	718	1,842,690	30
	計	11,742,412,614	2,268	818,701,125	138

- 注) 1. 人件費における常勤・非常勤等の定義については「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じて作成しております。
 ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
 なお、()書きには「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。
 また退職手当については、本学役員退職手当規程により算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。
 なお、支給額には法定福利費を除いた額を記載しております。
4. 支給人員数は報酬又は給与については平成17年4月～平成18年3月の年間平均支給人員数を記載しています。
 また、退職給付については、総支給人員数を記載しています。

(18)開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	附属病院	その他	合計
業務費用			
業務費			
教育経費	-	976,823,439	976,823,439
研究経費	-	879,819,057	879,819,057
診療経費	6,416,802,485	-	6,416,802,485
教育研究支援経費	-	350,934,173	350,934,173
受託研究費	53,530,320	411,261,024	464,791,344
受託事業費	3,531,550	149,016,876	152,548,426
人件費	5,073,532,805	8,944,620,252	14,018,153,057
一般管理費	43,420,913	543,407,167	586,828,080
財務費用	269,779,637	4,606,708	274,386,345
雑損	9	-	9
小計	11,860,597,719	12,260,488,696	24,121,086,415
業務収益			
運営費交付金収益	1,438,000,162	7,812,839,171	9,250,839,333
学生納付金収益	-	3,368,050,940	3,368,050,940
附属病院収益	11,063,359,891	-	11,063,359,891
受託研究等収益	53,530,323	411,447,728	464,978,051
受託事業等収益	5,193,871	168,821,512	174,015,383
寄附金収益	13,316,390	379,459,384	392,775,774
財務収益	-	192	192
雑益	-	220,950,049	220,950,049
その他	154,382,944	392,265,401	546,648,345
小計	12,727,783,581	12,753,834,377	25,481,617,958
業務損益	867,185,862	493,345,681	1,360,531,543
帰属資産	8,310,411,462	53,144,635,334	61,455,046,796

注1) セグメントの区分方法は、診療事業を行う附属病院と教育・研究事業を行うその他に区分しております。

注2) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、16,379,643円(附属病院 2,282,673円、その他 14,096,970円)であります。

各セグメントにおける損益外減価償却相当額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	合計
損益外減価償却相当額	737,299	894,336,957	895,074,256

各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額の金額は以下の通りです。

区分	附属病院	その他	合計
引当外退職給付増加見積額	78,527,646	-127,540,251	-49,012,605

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(円)	(件)	
附属病院	15,959,989	50	
その他	431,137,670	581	
合 計	447,097,659	631	

(20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	9,536,601	42,581,651	47,351,333	4,766,919
その他	2,429,501	318,521,498	317,836,674	3,114,325
合 計	11,966,102	361,103,149	365,188,007	7,881,244

注) 附属病院の期首残高については、その他の平成16年度期末残高 8,582,102円のうち附属病院への振替額 6,153,131円を加えて記載しております。

(21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	-	6,472,345	6,178,990	293,355
その他	15,232,450	85,832,210	93,611,054	7,453,606
合 計	15,232,450	92,304,555	99,790,044	7,746,961

(22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	-	5,193,871	5,193,871	-
その他	359,300	168,821,512	168,821,512	-
合 計	359,300	174,015,383	174,015,383	-

注1) 期末残高については、期中債務返還額 359,300円を除いて記載しております。

注2) 当期受入額については、期末未収計上分 588,858円を加えて記載しております。

(23)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(58,200,000) -	8	
萌芽研究	(29,900,000) -	21	
若手研究(A)	(16,400,000) 4,920,000	1	
若手研究(B)	(58,800,000) -	39	
基盤研究(A)	(33,465,000) 8,250,000	10	
基盤研究(B)	(90,300,000) -	29	
基盤研究(C)	(113,131,792) -	95	
特別研究員奨励費	(9,700,000) -	10	
奨励研究	(1,230,000) -	2	
研究拠点形成費補助金(21世紀COEプログラム)	(101,000,000) 10,100,000	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(18,462,000) 5,538,000	1	
創薬等ヒューマンサイエンス総合研究事業	(6,700,000) -	3	
産業技術研究助成事業費助成金	(12,490,000) 3,747,000	1	
熱帯生物資源研究基金研究助成事業	(1,495,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(26,220,000) -	10	
研究成果公開促進費 (データベース)	(3,300,000) -	1	
合 計	(580,793,792) 32,555,000	233	

注1) 下段は間接経費相当額を記載しております。

注2) 上段()内は直接経費相当額を外数で記載しております。

(24)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現 金	2,792,422
普 通 預 金	5,866,589,818
合 計	5,869,382,240

未収附属病院収入の明細

(単位:円)

区 分	金 額
未収保険機関収入	1,787,301,395
宮崎県国民健康保険団体連合会	1,020,767,050
宮崎県社会保険診療報酬支払基金	663,791,758
保留分	102,742,587
その他	204,052,745
合 計	1,991,354,140

未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
人 件 費	814,444,755
医薬品・診療材料	344,878,955
固定資産購入	328,002,984
短期リース債務	110,590,830
その他の経費	666,768,307
合 計	2,264,685,831